



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月12日

上場取引所 東大

上場会社名 日本橋梁株式会社

コード番号 5912 URL <http://www.nihon-kyoryo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 彰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員企画管理本部長 (氏名) 坂下 清信

TEL 078-941-4027

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	2,798	△34.4	22	△51.7	16	△35.0	2	△87.3
22年3月期第2四半期	4,269	13.0	47	10.7	25	267.7	17	123.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	0.03	0.03
22年3月期第2四半期	△1.19	—

(注)「1株当たり四半期純利益」は、優先株式に係る優先配当額を控除して算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	7,400	1,946	26.3	8.01
22年3月期	9,013	1,944	21.6	△210.44

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 1,946百万円 22年3月期 1,944百万円

(注)「1株当たり純資産」は、優先株式の発行額相当額等を控除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	△26.7	△220	—	△250	—	△270	—	△2.88

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 118,152,293株 22年3月期 17,389,850株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 17,086株 22年3月期 17,028株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 69,396,884株 22年3月期2Q 17,373,028株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1.当四半期の業績等に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
なお、平成22年6月28日に取得請求権の行使を受け、第二回優先株式及び第三回優先株式を自己株式として取得し対価として普通株式を交付したことにより、普通株式が100,762,443株増加しております。このことを勘案し、平成23年3月期の「1株当たり当期純利益」算出のための分母となる予想期中平均株式数(除く自己株式)を93,632,881株として算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	7
(1) 売上高、受注高及び受注残高の状況	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、一昨年秋の金融危機に端を発する世界的な景気の低迷が長引いており、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。

公共投資関連の市場におきましては、今後も公共事業の見直しや公共事業費の削減がより一層進むと見られ、一段と厳しさを増してきております。当社がその大半を依存しております橋梁業界におきましても、総合評価方式により落札価格に一定の歯止めはかかっているものの、多数の企業で受注を競い合う非常に厳しい状況が続いております。

このような厳しい状況におきまして、当社は、7～9月に集中した発注に対応するため全社をあげて受注活動に取り組みましたが、4～6月の発注量が低水準にあった影響を受け、当第2四半期累計期間の受注高としましては13億9千5百万円（前年同四半期比49.6%減）となりました。売上高につきましては27億9千8百万円（前年同四半期比34.4%減）となり、受注残高につきましては57億1千3百万円（前年同四半期比30.6%減）となりました。

損益面では、既存工事のコスト削減活動の効果等により、売上総利益は2億7千7百万円（前年同四半期比6.5%減）となりました。また、様々な経費圧縮策を実行し販売費及び一般管理費の縮減の継続に努めた結果、営業利益は2千2百万円（前年同四半期比51.7%減）となりました。また、助成金収入などにより、経常利益は1千6百万円（前年同四半期比35.0%減）となり、四半期純利益は2百万円（前年同四半期比87.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は74億円となり、前事業年度末に比べ16億1千3百万円減少いたしました。

流動資産は、前事業年度末に比べ34.6%減少し、30億3千8百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が15億9千9百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ0.2%減少し、43億6千2百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ24.5%減少し、49億7千4百万円となりました。これは、前受金が1億1千3百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が9億8千3百万円、短期借入金が5億円、未払金が1億9千3百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ0.5%増加し、4億7千8百万円となりました。これは、退職給付引当金が1千1百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ0.1%増加し、19億4千6百万円となり、自己資本比率は26.3%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表いたしました業績予想から変更しております。詳細につきましては、平成22年11月8日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,313,731	1,323,710
受取手形及び売掛金	1,634,028	3,233,553
仕掛品	587	—
原材料及び貯蔵品	22,149	16,134
その他	67,659	70,486
流動資産合計	3,038,155	4,643,884
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	898,242	915,269
構築物（純額）	133,780	137,534
機械及び装置（純額）	680,788	653,601
土地	2,114,532	2,114,532
建設仮勘定	565	—
その他（純額）	30,411	29,939
有形固定資産合計	3,858,321	3,850,877
無形固定資産		
無形固定資産合計	13,918	14,336
投資その他の資産		
投資有価証券	116,201	116,341
投資不動産（純額）	294,883	301,473
前払年金費用	45,466	48,088
その他	33,337	38,800
投資その他の資産合計	489,889	504,703
固定資産合計	4,362,128	4,369,917
資産合計	7,400,284	9,013,802

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	776,740	1,760,178
短期借入金	3,207,619	3,707,619
1年内返済予定の長期借入金	26,349	26,349
未払金	366,668	560,143
未払法人税等	12,085	20,846
前受金	254,396	140,809
賞与引当金	27,500	56,100
工事損失引当金	9,078	5,172
損害賠償損失引当金	268,600	263,300
その他	25,936	52,596
流動負債合計	4,974,976	6,593,115
固定負債		
長期借入金	89,389	98,389
退職給付引当金	389,135	377,382
その他	—	224
固定負債合計	478,524	475,995
負債合計	5,453,501	7,069,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	453,957	453,957
利益剰余金	499,825	497,581
自己株式	△6,459	△6,448
株主資本合計	1,947,323	1,945,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△540	△400
評価・換算差額等合計	△540	△400
純資産合計	1,946,783	1,944,690
負債純資産合計	7,400,284	9,013,802

(2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,269,515	2,798,895
売上原価	3,972,257	2,520,960
売上総利益	297,257	277,935
販売費及び一般管理費		
役員報酬	14,269	14,856
従業員給料及び賞与	96,516	89,898
法定福利及び厚生費	20,956	22,262
不動産賃借料	17,453	16,862
旅費交通費及び通信費	19,297	19,051
その他	81,268	92,065
販売費及び一般管理費合計	249,762	254,996
営業利益	47,494	22,938
営業外収益		
投資不動産賃貸料	24,212	14,067
助成金収入	—	25,751
その他	3,198	2,934
営業外収益合計	27,410	42,753
営業外費用		
支払利息	39,156	40,510
その他	9,944	8,413
営業外費用合計	49,100	48,924
経常利益	25,804	16,767
特別損失		
固定資産処分損	—	1,112
損害賠償損失	—	5,300
特別損失合計	—	6,412
税引前四半期純利益	25,804	10,354
法人税、住民税及び事業税	8,071	8,111
四半期純利益	17,733	2,243

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

当社は、事業を鋼構造物事業（橋梁）に集中させており、単一セグメントとなっておりますので、記載を省略いたします。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 売上高、受注高及び受注残高の状況

① 売上高

セグメント	前年同四半期 (平成22年3月期 第2四半期)	当四半期 (平成23年3月期 第2四半期)	増 減		前期 (平成22年3月期)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
鋼構造物事業（橋梁）	4,269	2,798	△1,470	△34.4	9,328
合 計	4,269	2,798	△1,470	△34.4	9,328

② 受注高

セグメント	前年同四半期 (平成22年3月期 第2四半期)	当四半期 (平成23年3月期 第2四半期)	増 減		前期 (平成22年3月期)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
鋼構造物事業（橋梁）	2,769	1,395	△1,373	△49.6	6,714
合 計	2,769	1,395	△1,373	△49.6	6,714

③ 受注残高

セグメント	前年同四半期 (平成22年3月期 第2四半期)	当四半期 (平成23年3月期 第2四半期)	増 減		前期末 (平成22年3月期)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
鋼構造物事業（橋梁）	8,230	5,713	△2,517	△30.6	7,117
合 計	8,230	5,713	△2,517	△30.6	7,117

(注)消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。
また、上記金額は単位未満を切り捨てて表示しております。